

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度-平成32年度), 事業間費用, 全体事業費, 備考. Rows include projects like '埋蔵文化財発掘調査事業', '田の浜地区道路事業', '大浦地区道路事業', etc.

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業期間 (注6)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)								
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				平成30年度	平成31年度	平成32年度					
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島線 大沢～浜川目	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <4,100,000>	(0)	(4,100,000)	(150,000)	(100,000)	(500,000)	(900,000)	(1,300,000)	(1,150,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(912,000)	5,012,000	0	5,012,000	24 ~ 32	<事業完了> 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-7 災害公営住宅整備事業(山田南部③) 流用額: [H29]600,000千円(国費: 330,000千円) 流用後交付対象事業費: 4,500,000千円(国費: 3,712,500千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業(山田北・中部地区) 流用額: [H30]512,000千円(国費: 422,400千円) 流用後交付対象事業費: 5,012,000千円(国費: 4,134,900千円) / 完了時期変更(30→31)【第23回】 / 完了時期変更(31→32)【第26回】
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <2,046,000>	(0)	(2,046,000)	(206,000)	(1,610,000)	(230,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△637,297)	1,408,703	0	1,408,703	23 ~ 26	<事業完了> 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】 流用元: D-4-8 災害公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額: 535,200千円(国費: 468,326千円) 流用後交付対象額: 1,510,770千円(国費: 1,219,244千円) 【他事業へ流用】 流用元: D-4-8 災害公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額: 67,470千円(国費: 52,826千円) 流用後交付対象額: 1,413,300千円(国費: 1,236,638千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4カ所) 流用額: [H25]4,597千円(国費: 4,022千円) 流用後交付対象額: 1,408,703千円(国費: 1,232,616千円)
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部地 区	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <5,310,000>	(0)	(5,310,000)	(2,070,000)	(2,530,000)	(710,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△2,074,952)	3,235,048	0	3,235,048	24 ~ 28	<事業完了> 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】 流用元: D-4-8 災害公営住宅整備事業(山田南部②地区) 流用額: 541,328千円(国費: 473,602千円) 流用後交付対象額: 4,768,672千円(国費: 4,172,588千円) 【他事業へ流用】 流用元: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(主)重茂半島線 大沢～浜川目 流用額: 482,740千円(国費: 422,400千円) 流用後交付対象額: 4,285,932千円(国費: 3,750,188千円) 【他事業へ流用】 流用元: 豊間根D-4-2 災害公営住宅整備事業(豊間根一) 流用額: 864,482千円(国費: 747,611千円) 流用後交付対象額: 3,431,447千円(国費: 3,002,517千円) 【他事業へ流用】 流用元: 北上市D-4-1 災害公営住宅整備事業(北上) 流用額: 198,269千円(国費: 171,848千円) 流用後交付対象額: 3,235,048千円(国費: 2,830,668千円)
25	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(山田町)	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <75,000>	(0)	(75,000)	(75,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△75,000)	0	0	0	24 ~ 30	事業休止 事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-1-2 まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋 流用額: [H24]75,000千円(国費: 65,625千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	町内4カ所	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <335,813>	(0)	(335,813)	(16,080)	(102,845)	<0>	(90,651)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(516,720)	852,533	0	852,533	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更 【他事業より流用】(平成29年1月18日) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業(船越) 流用額: [H28]18,742千円(国費: 16,399千円) 流用後交付対象事業費: 430,665千円(国費: 376,630千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-1 災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額: [H29]8,510千円(国費: 4,022千円) 流用元: D-4-7 災害公営住宅整備事業(山田南部①) 流用額: [H29]H30]33,890千円(国費: 116,978千円) 流用元: D-4-8 災害公営住宅整備事業(山田南部②) 流用額: [H30]3,919千円(国費: 3,429千円) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業(船越) 流用額: [H30]100,888千円(国費: 88,271千円) 流用後交付対象事業費: 473,799千円(国費: 589,536千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: 田野根村④-1-1 まちづくり連携道路調査(道路) 流用額: [H31]2,460千円(国費: 2,119千円) 流用元: 田野根村④-4-1 災害復興公営住宅駐車整備事業(田野根地区) 流用額: [H31]315千円(国費: 800千円) 流用元: 田野根村④-4-2 災害住宅システム改修事業 流用額: [H31]315千円(国費: 800千円) 流用元: 豊石町D-4-4 災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H31]12,267千円(国費: 11,068千円) 流用元: 豊石町D-4-2 災害公営住宅整備事業(高石) 流用額: [H31]19,950千円(国費: 17,458千円) 流用後交付対象事業費: 728,296千円(国費: 635,506千円)	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	町内4カ所	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <43,266>	(0)	(43,266)	(2,880)	(18,420)	<0>	(4,560)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(68,023)	111,289	0	111,289	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月18日) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業(船越) 流用額: [H28]6,600千円(国費: 4,800千円) 流用後交付対象事業費: 60,866千円(国費: 45,666千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: ④-4-2-1 災害公営住宅駐車整備事業(山田北・中部地区) 流用額: [H30]22,129千円(国費: 16,596千円) 流用後交付対象事業費: 43,017千円(国費: 42,262千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ④-1-5-1 震災少子育成D-1-7 調査事業 流用額: [H31]1,330千円(国費: 997千円) 流用元: ④-4-1-1 災害公営住宅駐車整備事業(豊間根地区) 流用額: [H31]3,838千円(国費: 7,152千円) 流用後交付対象事業費: 93,883千円(国費: 70,411千円)	
28	◆ D - 1 - 5 - 1	防災型シンボルロード調査事業	(山田地区) (一)陸中山山田停 車場線	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <4,000>	(0)	(4,000)	(4,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△4,000)	0	0	0	24 ~ 24	<事業完了> 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]1,247千円(国費: 997千円) 流用元: D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H24]2,753千円(国費: 2,203千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
29	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(大沢地区) (主)重茂半島線	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <19,000>	(0)	(19,000)	(19,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△752)	18,248	0	18,248	24 ~ 24	<事業完了> 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4カ所) 流用額: [H24]752千円(国費: 601千円) 流用後交付対象事業費: 18,248千円(国費: 14,599千円)	
30	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <14,000>	(0)	(14,000)	(14,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△9,270)	4,730	0	4,730	24 ~ 25	<事業完了> 【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用元: ④-4-1-1 災害住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 13,670千円(国費: 10,936千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]9,940千円(国費: 7,152千円) 流用後交付対象事業費: 4,730千円(国費: 3,784千円)	
31	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	(山田町)	県	県	直接		前回まで 0 今回 0 計 <1,000>	(0)	(1,000)	(1,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(330)	1,330	0	1,330	24 ~ 24	<事業完了> 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元: ④-4-1-1 災害公営住宅駐車整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費: 1,044千円)	

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 次年度, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度, 平成32年度, 事業間費用, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考. Rows include projects like '山田地区防災集団移転促進事業' and '山田地区道路事業'.

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業期間, 備考. Rows include disaster recovery housing, hazardous building relocation, and urban regeneration projects.

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考. Rows 104-114.

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 有

令和3年1月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考. Includes summary rows for 合計, (うち市町村交付分), (うち県交付分), (うち基幹事業), (うち効果促進事業等).

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (山田町), 担当部署名 (山田町復興企画課), 担当者氏名 (堀合正裕), メールアドレス (horimasa-nu@town.yamada.iwate.jp).

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。